

グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第5期（決算日2023年6月7日）

作成対象期間（2022年6月8日～2023年6月7日）

第5期末（2023年6月7日）	
基準価額	14,640円
純資産総額	33,092百万円
第5期	
騰落率	△1.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）」は、2023年6月7日に第5期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<644404>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

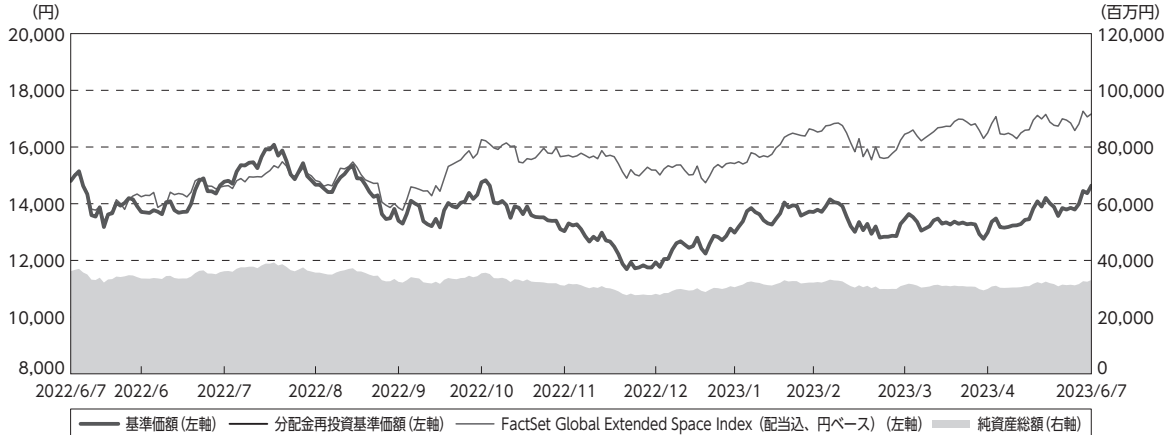
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年6月8日～2023年6月7日）



期首：14,802円

期末：14,640円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびFactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は、期首（2022年6月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の金利上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから主要株式市場が反発したこと。
- ・米国の利上げペースの減速期待や中国のゼロコロナ政策撤廃などを受けてセンチメントが好転し、市場が急伸したこと。
- ・良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意などを下支えに主要株式市場が2023年の年初来の高値圏まで反発したこと。
- ・米国の利上げ長期化観測や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進み、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ高進と各国中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念などが悪材料となり、主要株式市場が再び下落して2022年の年初来安値を更新したこと。
- ・インフレ鈍化期待の後退や欧米の金融不安の拡大などから世界的な株安となったこと。
- ・米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安、米国の債務上限を巡る問題などが市場の重しとなったこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月8日～2023年6月7日)

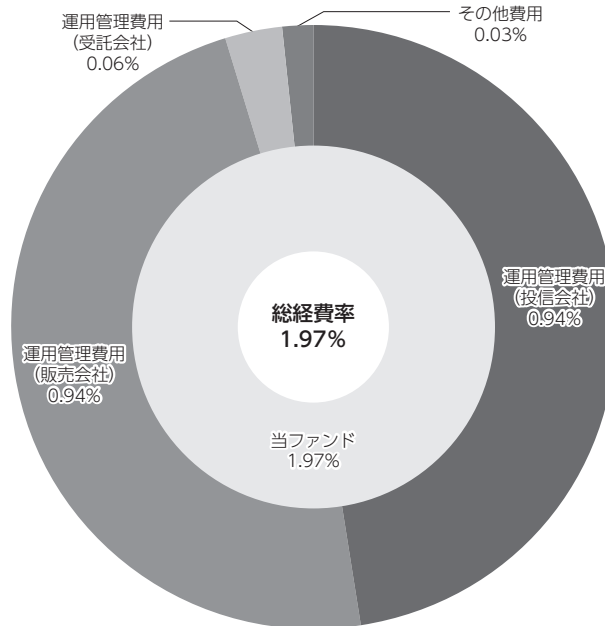
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 262	% 1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(127)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(127)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.036)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(2)	(0.016)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	272	1.996	
期中の平均基準価額は、13,605円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

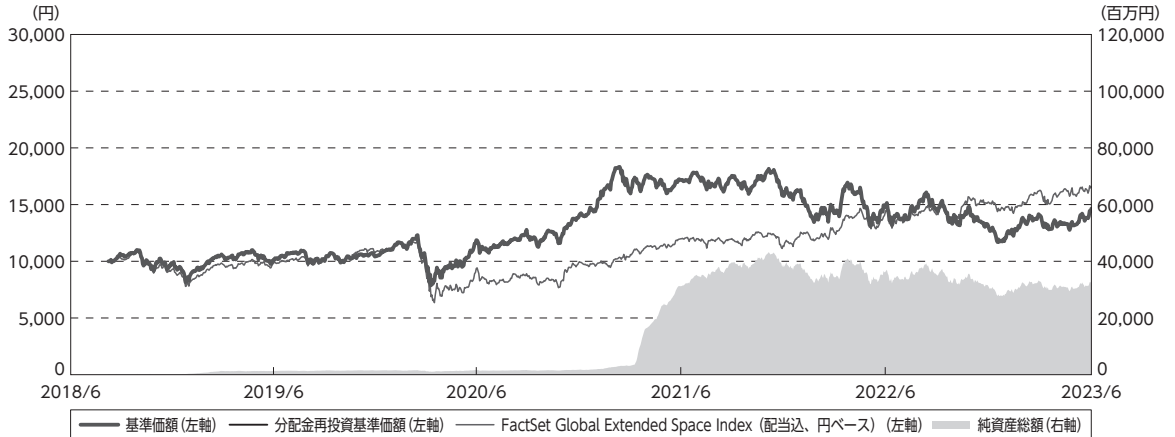
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年6月7日～2023年6月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年8月13日です。

	2018年8月13日 設定日	2019年6月7日 決算日	2020年6月8日 決算日	2021年6月7日 決算日	2022年6月7日 決算日	2023年6月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,068	11,864	17,171	14,802	14,640
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.7	17.8	44.7	△13.8	△1.1
FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース) 騰落率 (%)	—	△2.0	△4.4	28.0	19.2	16.0
純資産総額 (百万円)	100	1,300	1,637	31,225	36,185	33,092

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年6月7日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2022年6月8日～2023年6月7日）

（株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の前半は、インフレ率の高止まりと米国の利上げペースをいらんで大きく変動し、期間の後半は、インフレおよび金融引き締めピークアウト観測や欧米の銀行の信用不安を巡って一進一退しつつも概ね堅調に上昇しました。

期間の初めは、米国消費者物価指数（CPI）の急伸を受けた利上げペースの加速化観測と米国長期金利の急上昇、中国本土のロックダウン（都市封鎖）などから世界的な景気減速懸念が拡がり、主要株式市場はグロース株を中心に大幅に下落しました。インフレ高進への警戒感が拡がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は2022年6月中旬に年初来安値をつける大幅な下落となりました。

7月からは、インフレ圧力が警戒されつつも、米国の4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）の鈍化を受けてテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株式を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかし、欧州を中心とするインフレ率上昇や、各国中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じ、中国四川省などのロックダウン入りやインフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇なども悪材料に市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。

10月からは、自律反発や、米国の利上げペース減速観測の浮上、中国のゼロコロナ政策の緩和などからリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。2022年末にかけては、主要中央銀行の利上げ長期化観測や、中国における新型コロナウイルスの感染急拡大などから市場は再び下落し、また日銀の金融緩和政策の転換観測を受けた全面的な円高により円ベース・リターンは大きく押し下げられました。

2023年の年初から2月初旬にかけては、中国のゼロコロナ政策転換を受けた経済再開期待や米国の利上げペースの減速期待が高まるなかでテクノロジー株などのグロース株への買い戻しが続き、市場は2022年8月以来の高値圏まで大幅に上昇しました。

しかしその後、予想外の堅調ぶりを示した2023年1月の米国雇用統計などを受けてインフレ鈍化期待が後退し、金利上昇や米中対立懸念なども悪材料となって市場は反落しました。米国の地方銀行や一部の欧州の銀行から端を発した金融システム危機の懸念も悪材料に、3月中旬まで世界的な株安となりました。その後、各国当局の迅速な対応を受けて金融不安が後退すると、長期金利が低下するなかで買い戻されたテクノロジー株などを中心に反発して市場は4月にかけて下落分を取り戻す上昇となりました。

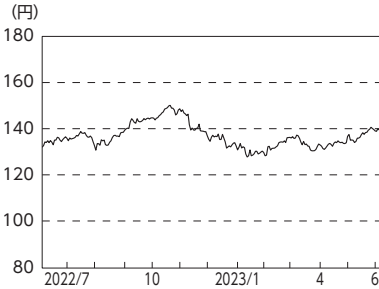
期間末にかけては、米中対立懸念の再燃や、米国の地方銀行の信用不安の再燃と信用収縮による景気減速懸念、米国の債務上限交渉問題などが重しとなりつつも、良好な企業決算動向や米国の債務上限の合意なども下支えに上値が重いながらも堅調に推移しました。主要株式市場は期間の初めから上昇して期間末を迎えました。

為替市場では、期間の前半に米国の利上げペースの加速化観測や世界的な金利上昇を織り込み、対アメリカドルや主要通貨で円安が急進しました。その後、日銀の金融緩和政策の転換観測や米国の利上げペースの減速期待などから急速に円高に反転しましたが、米国の利上げ長期化観測などを織り込んで円安基調に戻り、円ベース・リターンは大きく押し上げられる格好となりました。

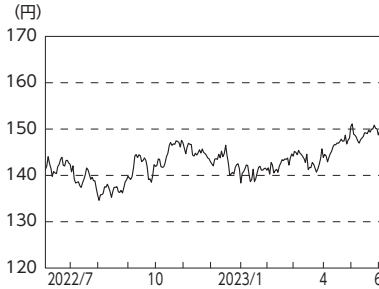
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

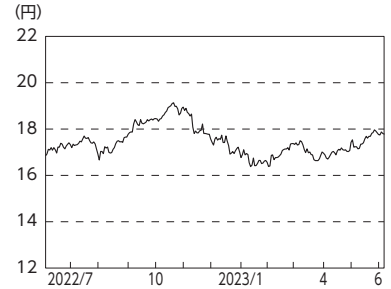
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／香港ドルの推移

**当ファンドのポートフォリオ**

（2022年6月8日～2023年6月7日）

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、当ファンドでは市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加します。しかしながら足元の保有銘柄数を考慮すると当ファンドのポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

個別銘柄では、米国の通信衛星のイリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）がプラス寄与上位となりました。期間中ポートフォリオでは、市場全体のボラティリティ（変動性）や当ファンドによる今後5年間の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勘案して売買を行ないました。

また、宇宙システム運営のRocket Lab USA（資本財）を新規に組み入れました。宇宙航行機や衛星部品の製造、衛星の打ち上げや軌道上の管理サービスを手掛けており、エンジンテストや打ち上げ施設などで北米事業が引き続き拡大していることから、今後も宇宙探査ビジネスの最前線に立つ企業と評価しました。また、eVTOL（電動垂直離着陸機）の開発を進める、ジョビー・アビエーション（運輸）や航空宇宙企業のArcher Aviation（資本財）についても積み増しを進めました。eVTOLサービスのエアタクシーにより、現在のタクシーと同じ価格で数分の一の時間で大都市から空港へ個人が移動できるようになると見込んでいます。

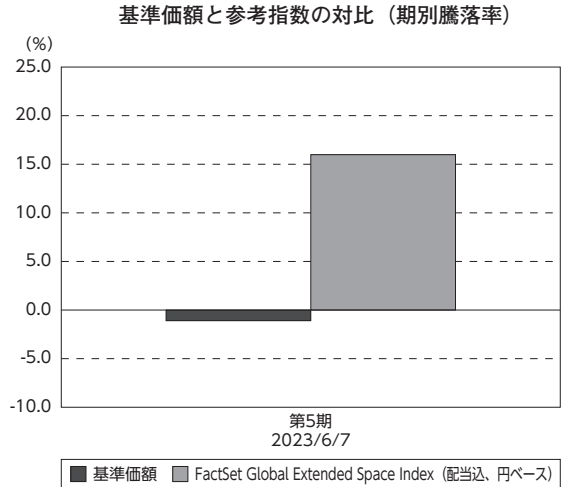
一方、新経営陣の執行能力に対する懸念や戦略実行面で3Dプリンティングよりも伝統的な技術に注力していることなどに鑑みて、プロトラブズ（資本財）については2022年第4四半期決算が好調となった機会を捉えて利益確定の全売却としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月8日～2023年6月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2022年6月8日～2023年6月7日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2022年6月8日 ～2023年6月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,640

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・スペース株式マザーファンド）

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2020年末時点で3,300基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

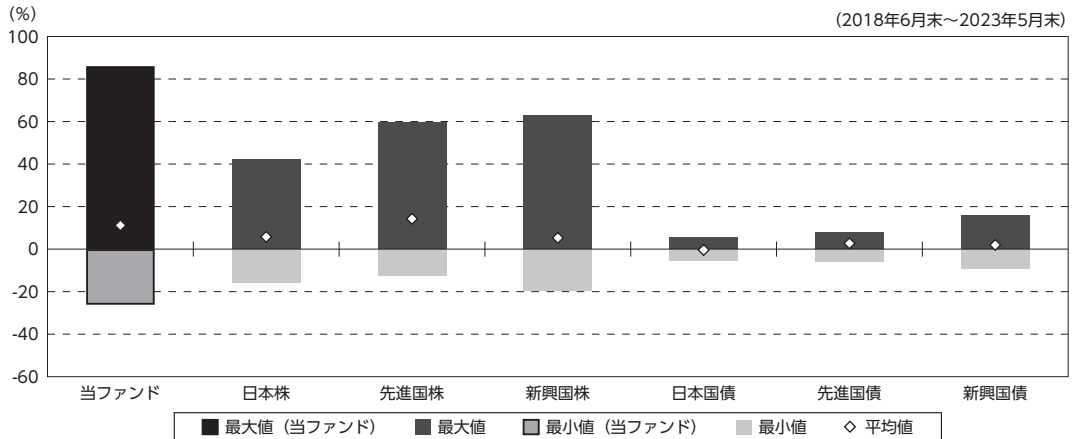
2022年6月8日から2023年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年8月13日から2028年6月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)	「グローバル・スペース株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	86.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△26.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	11.2	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年8月以降の年間騰落率を用いております。
- (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）
FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。主に1）商業航空宇宙機器製造、2）防衛航空宇宙機器製造、3）衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4）実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月7日現在)

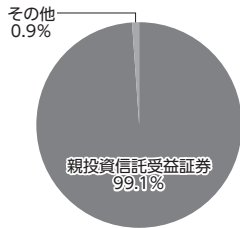
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
グローバル・スペース株式マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

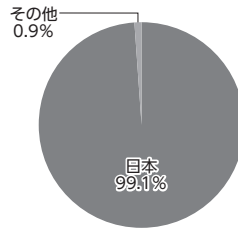
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

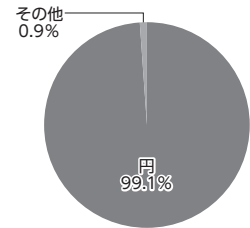
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2023年6月7日
純資産総額	33,092,358,412円
受益権総口数	22,603,917,703口
1万口当たり基準価額	14,640円

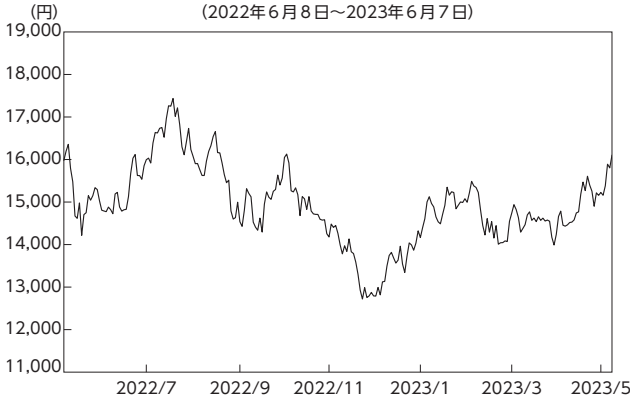
(注) 期中における追加設定元本額は1,491,374,315円、同解約元本額は3,334,413,849円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・スペース株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年6月8日～2023年6月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月8日～2023年6月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株)	5 (5)	0.037 (0.037)
(b) 有価証券取引税 (株)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)
合計	7	0.052

期中の平均基準価額は、14,818円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

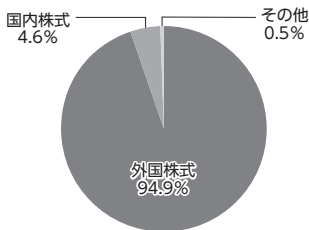
【組入上位10銘柄】

(2023年6月7日現在)

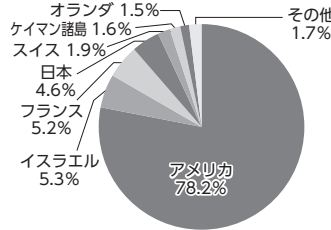
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 KRATOS DEFENSE & SECURITY	資本財	アメリカドル	アメリカ	8.8%
2 IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	アメリカドル	アメリカ	8.7%
3 TRIMBLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	7.3%
4 AEROVIRONMENT INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	7.1%
5 L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	資本財	アメリカドル	アメリカ	4.8%
6 小松製作所	機械	円	日本	4.6%
7 UIPATH INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.1%
8 TERADYNE INC	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	3.9%
9 STRATASYS LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	イスラエル	3.7%
10 DASSAULT SYSTEMES SE	ソフトウェア・サービス	ユーロ	フランス	3.3%
組入銘柄数		35銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

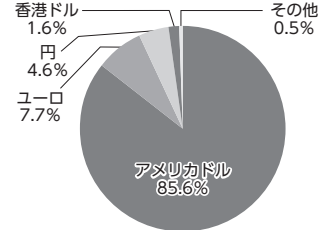
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

グローバル・スペース株式ファンド（1年決算型）

【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2022年6月7日現在	第5期 2023年6月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	740,852,898	625,980,630
親投資信託受益証券	35,819,179,752	32,808,502,883
流動資産合計	36,560,032,650	33,434,483,513
資産合計	36,560,032,650	33,434,483,513
負債の部		
流動負債		
未払解約金	19,339,790	41,818,369
未払受託者報酬	9,950,323	8,415,241
未払委託者報酬	338,313,250	286,120,415
未払利息	621	845
その他未払費用	7,025,537	5,770,231
流動負債合計	374,629,521	342,125,101
負債合計	374,629,521	342,125,101
純資産の部		
元本等		
元本	24,446,957,237	22,603,917,703
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	11,738,445,892	10,488,440,709
（分配準備積立金）	829,344,946	720,385,194
元本等合計	36,185,403,129	33,092,358,412
純資産合計	36,185,403,129	33,092,358,412
負債純資産合計	36,560,032,650	33,434,483,513

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期		第5期	
	自	2021年6月8日	自	2022年6月8日
	至	2022年6月7日	至	2023年6月7日
営業収益				
受取利息		63		648
有価証券売買等損益		△4,965,765,048		58,527,189
営業収益合計		△4,965,764,985		58,527,837
営業費用				
支払利息		101,596		170,175
受託者報酬		20,356,602		17,951,539
委託者報酬		692,128,914		610,356,668
その他費用		7,857,979		6,533,184
営業費用合計		720,445,091		635,011,566
営業利益又は営業損失 (△)		△5,686,210,076		△576,483,729
経常利益又は経常損失 (△)		△5,686,210,076		△576,483,729
当期純利益又は当期純損失 (△)		△5,686,210,076		△576,483,729
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		△200,467,952		△374,593,276
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		13,040,171,787		11,738,445,892
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,211,257,829		540,683,181
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,211,257,829		540,683,181
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,027,241,600		1,588,797,911
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,027,241,600		1,588,797,911
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		11,738,445,892		10,488,440,709